

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年2月6日
【四半期会計期間】	第59期第3四半期（自平成28年10月1日至平成28年12月31日）
【会社名】	ローム株式会社
【英訳名】	ROHM COMPANY LIMITED
【代表者の役職氏名】	取締役社長 澤村 諭
【本店の所在の場所】	京都市右京区西院溝崎町21番地
【電話番号】	(075) 311 - 2121 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経理本部長 佐々山 英一
【最寄りの連絡場所】	京都市右京区西院溝崎町21番地
【電話番号】	(075) 311 - 2121 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経理本部長 佐々山 英一
【縦覧に供する場所】	(株)東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第3四半期連結 累計期間	第59期 第3四半期連結 累計期間	第58期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (百万円)	274,387	264,445	352,397
経常利益 (百万円)	40,664	31,093	36,625
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	31,445	24,984	25,686
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	15,041	34,739	13,134
純資産額 (百万円)	734,426	728,823	706,251
総資産額 (百万円)	834,772	826,256	804,134
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	295.83	236.20	241.91
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	87.9	88.1	87.8

回次	第58期 第3四半期連結 会計期間	第59期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	49.77	159.24

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移につきましては記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

業績の全般的概況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、英国のEU離脱決定や米国大統領選挙の動向に伴う見通しの不透明さや懸念が見られましたが、足もとの欧米経済は引き続き堅調に推移したことに加え、その他の地域においても、日本経済が順調な回復基調を維持したことや、中国経済が持ち直しはじめたことなどから、全体としては緩やかな回復が続きました。

地域別には、米国では、雇用や個人消費が引き続き好調を維持するなど、景気は堅調に推移しました。ヨーロッパでは、企業業績が好調で雇用情勢も改善傾向となり、景気は緩やかに回復しました。アジアでは、中国で政府による景気下支え策により、工業生産や個人消費が改善しました。また、インドやタイなどでも景気は緩やかに回復が進みました。日本では、設備投資や個人消費が伸び悩んだ一方で、雇用が引き続き好調に推移し、住宅投資と輸出も改善しました。また、前半は急激な円高の進行が企業業績に悪影響を及ぼしましたが、後半は一転して円安傾向となり輸出関連企業に好影響を与えました。

エレクトロニクス業界におきましては、自動車関連市場については、後半はアメリカで減速感が見られましたが、欧州や中国、インドで好調に推移したことや日本でも改善の兆しが見られたことに加えて、引き続きエレクトロニクス製品の実装率が向上したことなどから堅調に推移しました。産業機器関連市場については、前半は調整局面が続きましたが、中国経済の回復などに支えられ後半は改善傾向となりました。民生機器市場については、スマートフォン市場が新製品の発売などにより好調に推移しましたが、PCやTV市場などは引き続き厳しい状況が続きました。

このような経営環境の中、ロームグループにおきましては中長期的に成長が期待される自動車関連市場や産業機器関連市場、新市場へのラインアップ強化や、海外系顧客への販売強化を進めました。また、アナログソリューション、パワーソリューション、センサソリューション、モバイルソリューションを「4つのソリューション」と位置づけ、新製品・新技術の開発と、それらを組み合わせたソリューションを様々なお客様に提供しました。また、RPS（Rohm Production System）活動（1）を継続して推進したほか、先進の品質管理体制構築に向けた技術開発を進めるなど「Zero Defect（不良ゼロ）」の実現に向けて取り組み、「生産革新」を推し進めました。

具体的な製品開発としては、重点市場である自動車・産業機器関連市場向けに、マイルドハイブリッド（2）用高効率電源IC、ADAS（先進運転支援システム）のモジュール用世界最小電源IC、1,700V耐圧のSiC-MOSFET（3）、耐硫化性能を向上させたチップ抵抗器、高サージ電流耐量SiC-ショットキーバリアダイオード（4）の開発を行いました。さらに、スマートフォンなど通信機器市場向けには業界最小の低消費電流を実現した6軸の加速度・ジャイロコンボセンサや業界最高水準の省電力性をもつ脈波センサ、業界最小サイズの3色発光ダイオード、Wi-SUN FAN（5）対応の無線通信モジュールなどの開発を行いました。

生産面では、ルネサスエレクトロニクスグループから取得した半導体の前工程工場（現ローム滋賀株式会社）やタイ、マレーシアの新棟建設・立ち上げなど、将来の成長に備えた生産体制の強化にも努める一方、ライティング（照明）事業を譲渡し、事業の選択と集中を進めました。

また、京都府、京都府立医科大学、福島SiC応用技研株式会社と、ロームのSiC-MOSFETを用いたホウ素中性子捕捉療法用治療機器の研究開発に関して基本合意するとともに、京都府への本件研究施設・機器等の寄付による社会貢献活動の実施も決定いたしました。

このような状況のもと、当第3四半期連結累計期間の業績については、自動車・産業機器関連市場向けや海外スマートフォン市場向けなど、注力分野での売上が順調に増加しましたが、前年同期に比べ為替レートが大幅な円高となったことにより、売上高は2,644億4千5百万円（前年同期比3.6%減）となりました。営業利益については、RPS活動による生産の効率化、コストダウンを積極的に進めたものの、売上減少の影響により256億9千4百万円（前年同期比15.4%減）となりました。

経常利益につきましては、為替差益の計上等により310億9千3百万円（前年同期比23.5%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は249億8千4百万円（前年同期比20.5%減）となりました。

1. RPS (Rohm Production System) 活動

ロームグループの各生産拠点で進めている生産改善活動で、より高品質なモノづくりを進めるとともにリードタイムの短縮や在庫などあらゆるムダを徹底的に排除する活動。段違い(ダントツ)の高効率、高品質生産体制を構築することで利益体質の強化を図る。

2. マイルドハイブリッド

エンジンを停止した状態でも走行が可能なフルハイブリッドと異なり、エンジンを主要動力源として使用し、発進時などのエンジン駆動を比較的小型の電池とモータでアシストする。フルハイブリッドと比較してシステムが簡単で低コストという利点がある。

3. MOSFET (Metal Oxide Semiconductor Field Effect Transistorの略)

電界効果トランジスタの一種でバイポーラトランジスタ(6)と比較して、低消費電力や高速スイッチングが可能で、各種電子機器に幅広く使われている。

4. ショットキーバリアダイオード

金属と半導体を接触させることでショットキー接合が形成され、ダイオード特性が得られることを利用したダイオードのこと。順方向での電圧降下が低く、スイッチング速度が速い特長を持つため、スイッチング電源などで主に使用される。

5. Wi-SUN FAN (Wireless Smart Utility Network Field Area Networkの略)

Wi-SUN アライアンスが提唱、IoT向けの新しい国際無線通信規格。スマートメタリング、配電の自動化を実現するスマートグリッド、インフラ管理、高度道路交通システム、スマート照明に代表されるスマートシティなどに搭載するセンサやメータなどを接続する。複数の機器間で通信が可能な多段中継(マルチホップ)通信が可能で、低消費電力が実現できる。

6. バイポーラトランジスタ

N型とP型の半導体がP-N-PまたはN-P-Nの接合構造を持つ3端子の半導体で、電流増幅・スイッチング機能を持つ。

業績のセグメント別概況

< L S I >

当第3四半期連結累計期間の売上高は1,208億1千2百万円（前年同期比5.4%減）、セグメント利益は70億8千1百万円（前年同期比17.0%減）となりました。

自動車関連市場では、カーAV向けの電源ICやCDドライバICなどが調整局面となりましたが、カーボディ向けの電源ICやパワートレイン用絶縁ゲートドライバIC(7)、インストルメント・パネル向けのLEDドライバICや電源ICなどの採用が幅広く進んだことにより売上は増加しました。

産業機器関連市場向けでは、HEMS・BEMS(8)関連でLCDドライバICやFA・計測器向けの電源ICなどが順調に売上を伸ばしましたが、事務機やPOS向けなどで電源ICやモータドライバIC、インターフェース用LCDタイミングコントローラIC(9)等の売上は調整局面となりました。

民生分野では、スマートフォンなど向けのカラーセンサやUSB Power Delivery Type-C(10)コントローラICの採用が進み、各種家電向けの電源ICも好調に推移した一方で、PCやオーディオ向けの電源ICなどの売上が低迷しました。

グループ会社のラピスセミコンダクタ株式会社については、電力メータ向けマイコンや、携帯ゲーム機向けなどのメモリの売上が増加しましたが、テレビ向けの高解像度用ディスプレイドライバICの売上が減少しました。

7. 絶縁ゲートドライバIC

ゲートドライバICは、IGBT(11)などのパワー半導体を駆動させるためのICで、絶縁素子を内蔵することにより人体・システム保護に必須の絶縁用外付け部品を不要にした。

8. HEMS・BEMS

HEMS (Home Energy Management System) は家庭内のエネルギー管理システムのこと、BEMS (Building Energy Management System) はビル内のエネルギー管理システムのこと。

住宅向け、商用ビル向けとそれぞれ管理対象は異なるものの、ともにセンサやITの技術を活用して、電力メータや太陽光発電機、蓄電器、家電等の機器をネットワークで繋ぎ、電力使用量の可視化、節電のための機器制御を行うシステム。

9. LCDタイミングコントローラIC (T-CON)

液晶TVやPC用モニタ、カーインフォテイメントなどに使用される液晶ディスプレイを表示するために必要な信号を生成、制御するICのこと。

10. USB Power Delivery Type-C

USB Power Deliveryとは、USBケーブルを利用して最大100Wまでの受給電を可能にするUSB電力拡張規格。ノートPCなど従来のUSB給電では駆動することができなかった機器への給電、モバイル機器の充電時間の短縮が可能になる。

USB Type-Cとは、新しくUSB3.1規格において定義されたコネクタ標準規格。

11. IGBT (Insulated Gate Bipolar Transistor = 絶縁ゲートバイポーラトランジスタ)

MOSFETとバイポーラトランジスタの長所を生かしたパワー半導体で、電力制御の用途で使用される。

<半導体素子>

当第3四半期連結累計期間の売上高は973億7千3百万円(前年同期比0.3%減)、セグメント利益は169億5千9百万円(前年同期比0.5%減)となりました。

トランジスタにつきましては、カーオーディオやPCなど向けについては売上が減少しましたが、自動車関連市場や産業機器関連市場、家電市場向けのパワーMOSFETなどが順調に売上を伸ばしました。ダイオードにつきましても同様に、PC向けなどが低迷しましたが、自動車関連市場向けは堅調に推移しました。パワーデバイスにつきましては、自動車関連市場向けにIGBTが売上に大きく伸ばしたほか、太陽光発電など向けにSiCデバイスも堅調に推移しました。また、アミューズメント関連向けなどの発光ダイオード、光ディスクの読み取り用半導体レーザー等については売上が減少しました。

<モジュール>

当第3四半期連結累計期間の売上高は302億1千6百万円(前年同期比3.1%増)、セグメント利益は18億6千万円(前年同期比56.0%減)となりました。

プリントヘッドにつきましては、決済端末向けなどのミニプリンタ用プリントヘッドやレーザープリンタ向けが調整傾向となりました。

オプティカルモジュールにつきましては、ウェアラブル機器向けのセンサモジュールの売上が減少した一方で、スマートフォン向けのセンサモジュールや車載光源用LEDユニットが売上を伸ばしました。

<その他>

当第3四半期連結累計期間の売上高は160億4千3百万円(前年同期比18.3%減)、セグメント利益は12億7千6百万円(前年同期比61.6%増)となりました。

抵抗器につきましては、自動車関連市場向けが牽引し、売上は順調に推移しました。タンタルコンデンサについては、スマートフォンやPC向けを中心に売上が低迷しました。

LED照明製品につきましては、事業撤退により売上は減少しました。

なお、上記「業績のセグメント別概況」の記載は、外部顧客に対するものであります。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の財政状態といたしましては、総資産は、前連結会計年度末に比べ22億2千2百万円増加し、8,262億5千6百万円となりました。主な要因といたしましては、有形固定資産が43億1千4百万円、たな卸資産が36億1千6百万円、それぞれ減少した一方、受取手形及び売掛金が167億5千6百万円、投資有価証券が157億3千4百万円、それぞれ増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ4億5千万円減少し、974億3千3百万円となりました。主な要因といたしましては、未払法人税等が30億9千6百万円、支払手形及び買掛金が12億4千3百万円、それぞれ増加した一方、未払金が33億5千5百万円、流動負債のその他が13億3千2百万円、それぞれ減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ22億5千7百万円増加し、7,288億2千3百万円となりました。主な要因といたしましては、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により株主資本が128億1千5百万円、その他有価証券評価差額金が78億7千5百万円、それぞれ増加したことによるものであります。

これらの結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の87.8%から88.1%に上昇しました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、ロームグループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針は、次のとおりであります。

基本方針

当社は、「つねに品質を第一とし、いかなる困難があろうとも、良い商品を国の内外へ永続かつ大量に供給し、文化の進歩向上に貢献すること」を企業目的としております。そして、この企業目的を遂行することが、当社の永続かつ総合的な企業価値の創造と向上をもたらすと同時に、株主の皆様をはじめとする全てのステークホルダーへの利益貢献につながるものと考えております。また、株主の皆様から負託を受けた当社取締役会は、上記企業目的を遂行し、持続的成長に向けて不断の経営努力を尽くすことで、さらなる企業価値の向上を図る責務を負っているものと理解しております。

いわゆる買収防衛に関しては、企業価値向上による株価の上昇や、積極的なIR活動による株主説明責任の貫徹及び株主の皆様との常日頃からの対話による信頼関係の確立こそが、その最善の方策であると考えております。そして、当社に対して買収の提案が行われた場合には、これを受け入れるか否かの最終判断は、その時点における株主の皆様にご委ねされるべきであり、その際に当社取締役会が自己の保身を図るなど恣意的判断が入ってはならないと考えております。また、買収提案の局面においては、株主の皆様が十分な情報に基づき相応な検討期間をかけて適正な判断を下すことができること（インフォームド・ジャッジメント）が、当社の企業価値及び株主共同の利益の確保と向上のために不可欠であると考えております。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、270億8千5百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、ロームグループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

前連結会計年度末に計画中であった設備の新設、改修等に係る当連結会計年度の投資予定額は510億円でありましたが、第2四半期連結会計期間末において見直しを行い、LSI部門用設備を中心に減額し、430億円に修正しております。なお、その所要資金につきましては、自己資金を充当する予定であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	111,200,000	111,200,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	111,200,000	111,200,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日	-	111,200	-	86,969	-	97,253

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 5,424,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 105,694,500	1,056,945	-
単元未満株式	普通株式 81,500	-	-
発行済株式総数	111,200,000	-	-
総株主の議決権	-	1,056,945	-

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
ローム(株)	京都市右京区西院 溝崎町21番地	5,424,000	-	5,424,000	4.88
計	-	5,424,000	-	5,424,000	4.88

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の自己名義所有株式数は5,424,549株であります。

2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役職の異動は、次のとおりであります。

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役 管理本部長、CSR本部長	取締役 管理本部長	山崎 雅彦	平成28年8月25日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	280,933	279,784
受取手形及び売掛金	66,432	83,188
電子記録債権	3,903	4,942
有価証券	15,470	21,162
商品及び製品	28,139	21,064
仕掛品	35,319	37,220
原材料及び貯蔵品	24,204	25,762
繰延税金資産	8,451	7,326
未収還付法人税等	940	461
その他	9,962	9,259
貸倒引当金	186	713
流動資産合計	473,570	489,458
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	224,913	231,790
機械装置及び運搬具	501,757	514,680
工具、器具及び備品	49,934	51,206
土地	66,161	66,433
建設仮勘定	20,165	14,820
減価償却累計額	626,488	646,802
有形固定資産合計	236,443	232,129
無形固定資産		
のれん	5,777	5,664
その他	5,914	5,101
無形固定資産合計	11,691	10,765
投資その他の資産		
投資有価証券	63,146	78,880
退職給付に係る資産	1,297	1,775
繰延税金資産	2,492	1,940
その他	15,590	11,409
貸倒引当金	98	102
投資その他の資産合計	82,428	93,902
固定資産合計	330,564	336,797
資産合計	804,134	826,256

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,460	11,703
電子記録債務	7,525	8,233
未払金	19,300	15,945
未払法人税等	1,896	4,992
繰延税金負債	35	7
事業整理損失引当金	442	224
その他	22,691	21,359
流動負債合計	62,352	62,466
固定負債		
繰延税金負債	24,016	23,626
退職給付に係る負債	9,706	10,202
その他	1,807	1,137
固定負債合計	35,530	34,966
負債合計	97,883	97,433
純資産の部		
株主資本		
資本金	86,969	86,969
資本剰余金	102,403	102,403
利益剰余金	609,166	602,609
自己株式	67,148	47,775
株主資本合計	731,391	744,206
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,503	24,378
為替換算調整勘定	37,103	35,859
退職給付に係る調整累計額	5,016	4,385
その他の包括利益累計額合計	25,616	15,866
非支配株主持分	476	482
純資産合計	706,251	728,823
負債純資産合計	804,134	826,256

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	274,387	264,445
売上原価	177,230	176,802
売上総利益	97,156	87,642
販売費及び一般管理費	66,787	61,948
営業利益	30,369	25,694
営業外収益		
受取利息	1,491	1,658
受取配当金	766	747
為替差益	7,660	2,708
その他	498	506
営業外収益合計	10,417	5,621
営業外費用		
和解金	1	148
その他	120	73
営業外費用合計	122	222
経常利益	40,664	31,093
特別利益		
固定資産売却益	137	201
投資有価証券売却益	-	177
特別利益合計	137	378
特別損失		
固定資産売却損	31	49
固定資産廃棄損	544	89
減損損失	123	-
投資有価証券評価損	4	0
事業整理損	-	1,267
関係会社清算損	58	-
特別退職金	114	97
特別損失合計	876	504
税金等調整前四半期純利益	39,926	30,967
法人税、住民税及び事業税	6,977	6,568
過年度法人税等	-	2,173
法人税等調整額	1,486	2,333
法人税等合計	8,464	5,966
四半期純利益	31,461	25,001
非支配株主に帰属する四半期純利益	16	17
親会社株主に帰属する四半期純利益	31,445	24,984

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	31,461	25,001
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,574	7,874
為替換算調整勘定	14,242	1,232
退職給付に係る調整額	396	630
その他の包括利益合計	16,420	9,737
四半期包括利益	15,041	34,739
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	15,043	34,734
非支配株主に係る四半期包括利益	2	5

【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1. 事業整理損

ライティング事業を平成28年5月31日にアイリスオーヤマ株式会社へ譲渡することにもない、移転損失として155百万円、その他発生した損失として111百万円を計上しております。

2. 過年度法人税等

当社と連結子会社であるローム・セミコンダクタ・チャイナ・カンパニー・リミテッドとの取引に関して、中国税務当局より移転価格税制に基づく更正処分の通知を受領したことから追徴税額を計上したのなどであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
減価償却費	27,841百万円	29,184百万円
のれんの償却額	132	286

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	9,163	85.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金
平成27年11月5日 取締役会	普通株式	6,875	65.00	平成27年9月30日	平成27年12月4日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は平成27年4月30日開催の取締役会決議に基づき、自己株式2,025,800株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が16,998百万円増加しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	6,875	65.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金
平成28年11月1日 取締役会	普通株式	5,288	50.00	平成28年9月30日	平成28年12月2日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は平成28年5月10日開催の取締役会決議に基づき、平成28年5月31日付で、自己株式2,200,000株の消却を実施いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において利益剰余金及び自己株式がそれぞれ19,377百万円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	L S I	半導体 素子	モジュー ル	計				
売上高								
外部顧客への売上高	127,755	97,681	29,319	254,756	19,631	274,387	-	274,387
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,922	2,722	78	4,722	37	4,760	4,760	-
計	129,678	100,403	29,397	259,479	19,668	279,147	4,760	274,387
セグメント利益	8,530	17,041	4,224	29,796	790	30,586	216	30,369

(注)1.「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、抵抗器事業、タンタルコンデンサ事業、ライティング(照明)事業等を含んでおります。

2.セグメント利益の調整額 216百万円には、主にセグメントに帰属しない一般管理費 651百万円、セグメントには配賦しない決算調整額(退職給付費用の調整額等)435百万円が含まれております。

3.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	L S I	半導体 素子	モジュー ル	計				
売上高								
外部顧客への売上高	120,812	97,373	30,216	248,402	16,043	264,445	-	264,445
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,056	4,767	20	6,845	70	6,915	6,915	-
計	122,869	102,141	30,237	255,247	16,113	271,360	6,915	264,445
セグメント利益	7,081	16,959	1,860	25,900	1,276	27,177	1,482	25,694

(注)1.「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、抵抗器事業、タンタルコンデンサ事業、ライティング(照明)事業等を含んでおります。

2.セグメント利益の調整額 1,482百万円には、主にセグメントに帰属しない一般管理費 1,058百万円、セグメントには配賦しない決算調整額(退職給付費用の調整額等)424百万円が含まれております。

3.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	295円83銭	236円20銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	31,445	24,984
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(百万円)	31,445	24,984
普通株式の期中平均株式数(千株)	106,295	105,775

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成28年11月1日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額 5,288百万円

1株当たりの金額 50円

支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成28年12月2日

(注) 平成28年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対して支払います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年2月2日

ローム株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大西 康弘
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中嶋 誠一郎
--------------------	-------	--------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているローム株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ローム株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。